



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月17日
上場取引所 名

上場会社名 アスカ株式会社
コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉本 篤哉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹之内 敏昭
定時株主総会開催予定日 平成24年2月21日 配当支払開始予定日 平成24年2月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0566-36-7771

平成24年2月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	16,228	△12.1	117	△66.3	187	△61.6	73	△72.2
22年11月期	18,471	32.3	346	—	487	—	266	—

(注) 包括利益 23年11月期 17百万円 (△95.9%) 22年11月期 417百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	12.94	—	1.7	1.1	0.7
22年11月期	46.61	—	6.3	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	15,850	4,262	26.9	746.55
22年11月期	16,793	4,291	25.6	751.56

(参考) 自己資本 23年11月期 4,262百万円 22年11月期 4,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	1,029	△599	△559	363
22年11月期	1,535	△162	△1,353	498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	17.2	1.1
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	23.2	0.4
24年11月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		22.8	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	32.6	100	—	120	443.0	40	—	7.01
通期	18,800	15.8	180	53.8	220	17.6	100	35.4	17.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年11月期	5,715,420 株	22年11月期	5,715,420 株
23年11月期	5,736 株	22年11月期	5,736 株
23年11月期	5,709,684 株	22年11月期	5,709,684 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	15,897	△12.3	69	△76.6	151	△66.3	78	△68.6
22年11月期	18,126	33.0	298	—	450	—	250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	13.81	—
22年11月期	43.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	15,707	—	4,135	—	26.3	—	724.26	
22年11月期	16,634	—	4,158	—	25.0	—	728.40	

(参考) 自己資本 23年11月期 4,135百万円 22年11月期 4,158百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	33.8	70	—	100	—	30	—	5.25
通期	18,500	16.4	150	114.5	200	32.0	90	14.2	15.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要の改善を背景に輸出や生産が増加基調になるなど緩やかな回復傾向が見られたものの、東日本大震災の影響により、個人消費が低迷するなど景気は急速に冷え込みました。また、原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機などを背景とした世界的な信用不安や円高の長期化など下押し圧力もあり、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高162億2,892万円（前期比12.1%減）、営業利益1億1,702万円（前期比66.3%減）、経常利益1億8,709万円（前期比61.6%減）、当期純利益7,387万円（前期比72.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

震災の影響による自動車メーカーの生産ライン停止に伴う生産調整を行った結果、当事業の売上高は118億2,216万円（前期比11.3%減）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は17億5,036万円（前期比11.0%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムは好調に推移しましたが、IT関連の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は23億1,796万円（前期比27.8%減）となりました。

〔その他の事業〕

新入社員教育に関する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は3億3,842万円（前期比5.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外の通貨安に基づく円高により、国内製造業をはじめ国内企業の業績に大きな影響が出ることが予想されます。

当社グループといたしましては、品質とコストの体質の強化を図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

（連 結）

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 97億円、営業利益 1億円、経常利益 1億2,000万円、当期純利益 4,000万円

〔通 期〕

売上高 188億円、営業利益 1億8,000万円、経常利益 2億2,000万円、当期純利益 1億円

（個 別）

〔第2四半期累計期間〕

売上高 95億円、営業利益 7,000万円、経常利益 1億円、当期純利益 3,000万円

〔通 期〕

売上高 185億円、営業利益 1億5,000万円、経常利益 2億円、当期純利益 9,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4,346万円減少し158億5,019万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億1,486万円減少し115億8,762万円となりました。これは、主に借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,860万円減少し42億6,256万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は26.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億2,913万円（前連結会計年度は15億3,518万円の獲得）となりました。

これは、主に売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億9,960万円（前連結会計年度は1億6,201万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5,967万円（前連結会計年度は13億5,361万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純減額が長期借入れによる収入を上回ったことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億3,476万円減少し3億6,332万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率 (%)	25.6	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.6	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	18.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てさせていただきます。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき3円を予定しており、中間配当は見送らせていただきましたので、年間配当は1株につき3円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間4円（期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社4社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

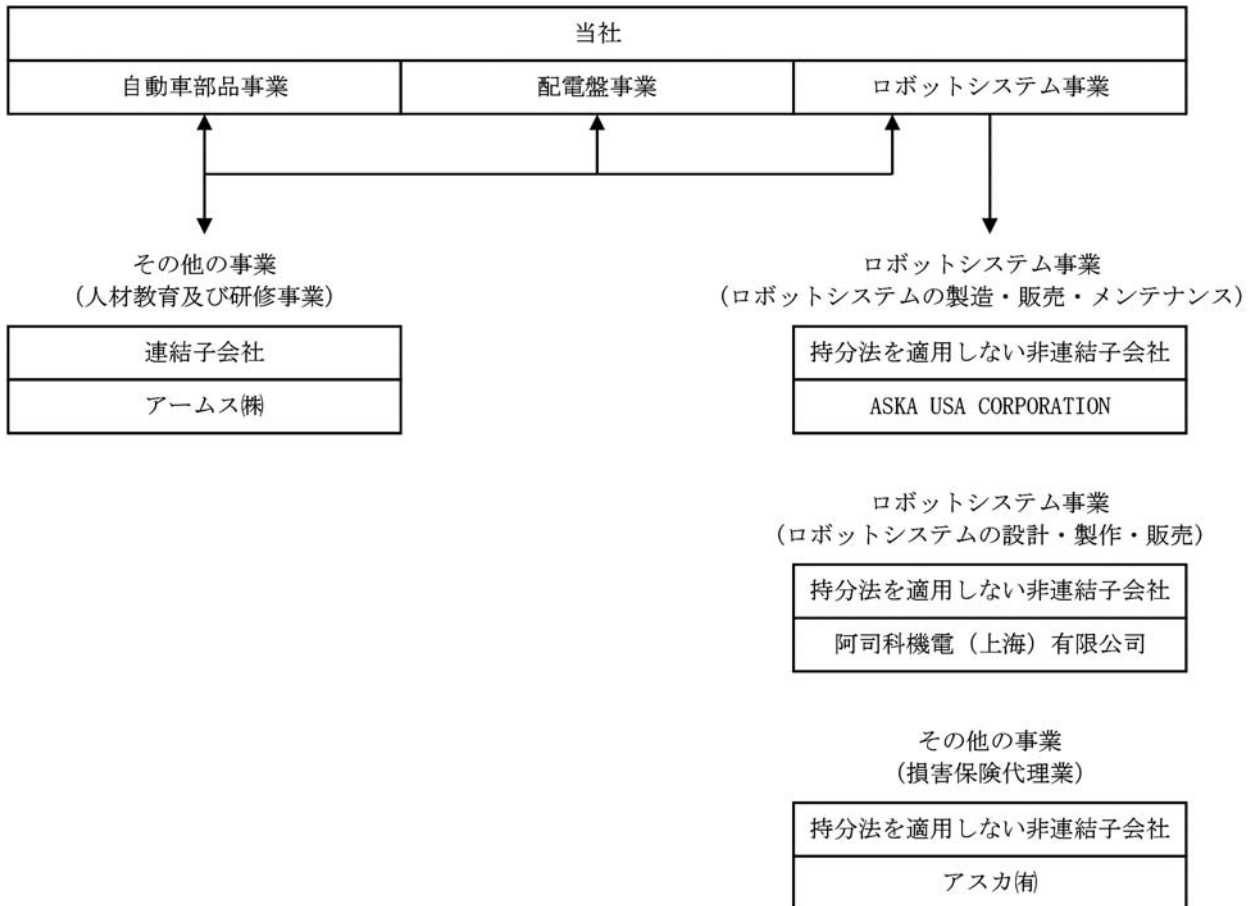
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計、製作、販売を行っております。

その他の事業 …… 子会社アームス㈱は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2015年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外の通貨安に基づく円高により、国内製造業をはじめ国内企業の業績に大きな影響が出るのが予想されます。

当社グループといたしましては、内部強化により品質とコストのレベルアップを図り、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,084	363,323
受取手形及び売掛金	3,523,119	2,970,029
製品	89,865	96,250
仕掛品	984,219	1,077,796
原材料及び貯蔵品	290,361	299,139
繰延税金資産	113,951	103,288
その他	532,311	551,866
貸倒引当金	△258	—
流動資産合計	6,031,655	5,461,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,734,508	6,720,326
減価償却累計額	△3,960,481	△4,128,384
建物及び構築物(純額)	※2 2,774,026	※2 2,591,942
機械装置及び運搬具	7,692,246	7,484,936
減価償却累計額	△5,796,747	△5,934,290
機械装置及び運搬具(純額)	1,895,499	1,550,646
土地	※2 3,689,395	※2 3,689,395
建設仮勘定	131,386	307,259
その他	3,816,703	3,840,438
減価償却累計額	△3,490,065	△3,612,610
その他(純額)	326,638	227,827
有形固定資産合計	8,816,946	8,367,070
無形固定資産	26,832	19,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,065,708	※1 1,050,022
長期貸付金	64,349	63,475
繰延税金資産	392,424	376,261
その他	395,752	511,895
投資その他の資産合計	1,918,234	2,001,654
固定資産合計	10,762,013	10,388,504
資産合計	16,793,668	15,850,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,330,064	2,153,725
短期借入金	※2 1,700,000	※2 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,019,440	※2 1,768,813
未払金	1,603,041	1,369,714
未払法人税等	20,962	10,518
賞与引当金	13,752	12,065
その他	693,803	742,154
流動負債合計	8,381,064	7,256,991
固定負債		
長期借入金	※2 3,358,038	※2 3,594,714
退職給付引当金	548,348	510,633
役員退職慰労引当金	215,040	225,290
固定負債合計	4,121,427	4,330,638
負債合計	12,502,492	11,587,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,447,939	2,476,138
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,249,832	4,278,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,344	△15,460
その他の包括利益累計額合計	41,344	△15,460
純資産合計	4,291,176	4,262,569
負債純資産合計	16,793,668	15,850,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
売上高		18,471,514		16,228,922
売上原価		※1 16,996,661		※1 15,079,859
売上総利益		1,474,852		1,149,063
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		420,258		383,380
役員報酬		133,887		103,711
給料及び手当		160,360		165,175
賞与引当金繰入額		1,581		1,423
退職給付費用		6,003		5,966
役員退職慰労引当金繰入額		16,250		10,250
その他		389,587		362,131
販売費及び一般管理費合計		※1 1,127,929		※1 1,032,039
営業利益		346,923		117,023
営業外収益				
受取利息		5,072		1,239
受取配当金		23,091		22,903
助成金収入		134,504		98,855
受取地代家賃		12,571		17,349
持分法による投資利益		6,731		—
その他		30,481		13,791
営業外収益合計		212,452		154,138
営業外費用				
支払利息		67,623		58,166
デリバティブ評価損		2,554		15,535
為替差損		—		8,490
その他		1,655		1,873
営業外費用合計		71,832		84,065
経常利益		487,543		187,097
特別利益				
貸倒引当金戻入額		297		258
投資有価証券売却益		30,603		12,009
固定資産売却益		※2 8		—
固定資産受贈益		2,000		—
特別利益合計		32,909		12,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
前期損益修正損	—	31,112
固定資産売却損	—	※3 2
固定資産除却損	※4 16,838	※4 34,628
投資有価証券評価損	127,284	—
会員権売却損	—	4,120
会員権評価損	400	200
特別損失合計	144,523	70,064
税金等調整前当期純利益	375,929	129,301
法人税、住民税及び事業税	28,953	10,521
法人税等調整額	80,828	44,904
法人税等合計	109,781	55,425
少数株主損益調整前当期純利益	—	73,876
当期純利益	266,148	73,876

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	73,876
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△56,805
その他の包括利益合計	—	※2 △56,805
包括利益	—	17,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 17,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		903,842		903,842
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		903,842		903,842
資本剰余金				
前期末残高		901,555		901,555
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		901,555		901,555
利益剰余金				
前期末残高		2,400,495		2,447,939
当期変動額				
剰余金の配当		—		△45,677
持分法の適用範囲の変動		△218,704		—
当期純利益		266,148		73,876
当期変動額合計		47,443		28,198
当期末残高		2,447,939		2,476,138
自己株式				
前期末残高		△3,505		△3,505
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△3,505		△3,505
株主資本合計				
前期末残高		4,202,388		4,249,832
当期変動額				
剰余金の配当		—		△45,677
持分法の適用範囲の変動		△218,704		—
当期純利益		266,148		73,876
当期変動額合計		47,443		28,198
当期末残高		4,249,832		4,278,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,293	41,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,637	△56,805
当期変動額合計	57,637	△56,805
当期末残高	41,344	△15,460
為替換算調整勘定		
前期末残高	△93,580	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,580	—
当期変動額合計	93,580	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△109,873	41,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,217	△56,805
当期変動額合計	151,217	△56,805
当期末残高	41,344	△15,460
純資産合計		
前期末残高	4,092,514	4,291,176
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,677
持分法の適用範囲の変動	△218,704	—
当期純利益	266,148	73,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,217	△56,805
当期変動額合計	198,661	△28,606
当期末残高	4,291,176	4,262,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		375,929		129,301
減価償却費		1,011,907		864,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		109		△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,679		△1,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△69,888		△37,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		16,250		10,250
会員権評価損		400		200
デリバティブ評価損益 (△は益)		2,554		15,535
受取利息及び受取配当金		△28,164		△24,142
支払利息		67,623		58,166
持分法による投資損益 (△は益)		△6,731		—
固定資産除売却損益 (△は益)		16,830		31,007
投資有価証券売却損益 (△は益)		△30,603		△12,009
投資有価証券評価損益 (△は益)		127,284		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△731,430		553,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△144,158		△108,740
仕入債務の増減額 (△は減少)		141,248		△176,339
未払金の増減額 (△は減少)		372,827		△254,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)		59,535		△67,665
その他		254,567		96,843
小計		1,443,772		1,075,547
利息及び配当金の受取額		29,219		25,176
利息の支払額		△65,641		△57,083
法人税等の支払額		△35,030		△19,373
法人税等の還付額		162,864		4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,535,184		1,029,135
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△346,095		△412,131
有形固定資産の売却による収入		804		59
無形固定資産の取得による支出		△2,828		△4,834
投資有価証券の取得による支出		△83,260		△63,772
投資有価証券の売却による収入		235,610		12,009
関係会社出資金の払込による支出		—		△169,785
貸付けによる支出		△9,436		△4,200
貸付金の回収による収入		45,370		5,454
差入保証金の回収による収入		—		44,000
その他の支出		△2,656		△10,445
その他の収入		472		4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,018		△599,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100,000	△500,000
長期借入れによる収入	3,550,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,803,475	△2,313,951
配当金の支払額	△136	△45,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,611	△559,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,302	△4,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,855	△134,760
現金及び現金同等物の期首残高	470,228	498,084
現金及び現金同等物の期末残高	* 498,084	* 363,323

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION 阿司科機電(上海)有限公司 アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 第一技研㈱は、平成22年11月に当社保有の株式の全部を無議決権株式へ転換したことにより関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。 ただし、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION、阿司科機電(上海)有限公司、アスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 銭債務及びこれに係る将来支払う金利に ついては、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来 支払う金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリ バティブ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、 同一金額、同一期日であり有効性はあり ます。</p> <p>⑤その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承 認を受けております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用してしま す。	_____
6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあります。 これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未払金は、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,228,501千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他の収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」は472千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)			当連結会計年度 (平成23年11月30日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 310,545千円			※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 310,545千円		
※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)			※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価 (千円)	種類	科目	期末簿価 (千円)	種類
建物及び構築物	1,212,746	工場財団	建物及び構築物	1,137,799	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物及び構築物	466,052	根抵当権	建物及び構築物	428,222	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,452,179	—	計	2,339,402	—
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高 (千円)		科目	期末残高 (千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,162,100 (1,000,000)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	500,000 (500,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,047,400 (925,800)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	767,092 (767,092)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	550,500 (434,200)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	992,908 (592,908)	
計 (内工場財団抵当分)	2,760,000 (2,360,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,260,000 (1,860,000)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,091千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8千円	—————
—————	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,867千円 その他 971	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,454千円 機械装置及び運搬具 20,033 その他 5,139
計 16,838	計 34,628

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 417,366千円	
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 57,637千円 持分法適用会社に対する持分相当額 93,580	
計 151,217	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	－株	－株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	－株	－株	5,736株

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	利益剰余金	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	－株	－株	5,715,420株
自己株式 普通株式	5,736株	－株	－株	5,736株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通配当	45,677千円	8円	平成22年11月30日	平成23年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通配当	17,129千円	利益剰余金	3円	平成23年11月30日	平成24年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 498,084千円	現金及び預金勘定 363,323千円
現金及び現金同等物 498,084	現金及び現金同等物 363,323

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2,481千円	1年内 674千円
1年超 674	1年超 —
合計 3,156	合計 674

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成22年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	498,084	498,084	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,523,119	3,523,119	—
(3) 投資有価証券	746,853	746,853	—
資産計	4,768,057	4,768,057	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,330,064	2,330,064	—
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	—
(3) 未払金	1,603,041	1,603,041	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,377,478	5,385,967	8,489
負債計	11,010,584	11,019,073	8,489

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	318,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	498,084	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,523,119	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	—	100,000
合計	4,021,204	—	—	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,203,021	884,816	732,416	415,385	122,400

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融資産の時価等に関する事項

平成23年11月30日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	363,323	363,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,970,029	2,970,029	—
(3) 投資有価証券	731,167	731,167	—
資産計	4,064,520	4,064,520	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,153,725	2,153,725	—
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(3) 未払金	1,369,714	1,369,714	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,363,527	5,368,057	4,530
負債計	10,086,967	10,091,498	4,530

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	318,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	363,323	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,970,029	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	—	100,000
合計	3,333,352	—	—	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,438,942	1,166,572	718,314	254,886	16,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,936	285,257	111,679
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	46,687	39,172	7,515
	小計	443,624	324,429	119,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,169	216,080	△35,911
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	60,816	63,370	△2,554
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	62,244	62,244	—
	小計	303,229	341,694	△38,465
	合計	746,853	666,124	80,728

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	182,190	28,953	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	182,190	28,953	—

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	51,770	53,420	1,650
売却理由	債券価格の上昇により、有利な条件下での売却をしたものであります。		

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について127,284千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	442,471	350,896	91,575
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,181	11,513	2,668
	小計	456,653	362,409	94,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,329	214,214	△62,884
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	45,281	60,816	△15,535
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	77,903	89,902	△11,999
	小計	274,514	364,933	△90,419
合計		731,167	727,342	3,824

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額8,310千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,009	12,009	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,009	12,009	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	500,000	400,000	（注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	1,100,000	720,000	（注）

（注） 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,481,698	△1,473,295
(2) 年金資産 (千円)	1,002,447	997,805
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△479,250	△475,490
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	59,318	26,273
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△128,416	△61,416
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△548,348	△510,633

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	81,394	80,695
(2) 利息費用 (千円)	29,195	29,633
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,401	△7,518
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,408	16,663
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△66,999	△66,999
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	45,597	52,474

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>関係会社株式評価損 62,602千円</p> <p>税務売上認識額 18,349</p> <p>未払社会保険料 12,348</p> <p>棚卸資産評価損 11,046</p> <p>賞与引当金 5,484</p> <p>未払事業税 4,121</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 218,681</p> <p>繰越欠損金 143,483</p> <p>投資有価証券評価損 115,672</p> <p>役員退職慰労引当金 85,758</p> <p>会員権評価損 77,726</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,964</p> <p>繰延税金資産小計 770,238</p> <p>評価性引当額 △263,861</p> <p>繰延税金資産合計 506,376</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>貸倒引当金 △1</p> <p>繰延税金負債合計 △1</p> <p>繰延税金資産の純額 506,375</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額の増減額 △12.5</p> <p>持分法投資利益 △0.7</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 55,069千円</p> <p>税務売上認識額 32,969</p> <p>未払社会保険料 8,794</p> <p>賞与引当金 4,811</p> <p>未払事業税 1,643</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 203,640</p> <p>繰越欠損金 124,282</p> <p>投資有価証券評価損 109,654</p> <p>役員退職慰労引当金 89,846</p> <p>会員権評価損 77,805</p> <p>その他有価証券評価差額金 33,042</p> <p>繰延税金資産小計 741,561</p> <p>評価性引当額 △262,011</p> <p>繰延税金資産合計 479,549</p> <p>繰延税金資産の純額 479,549</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.9</p> <p>住民税均等割 5.0</p> <p>評価性引当額の増減額 △1.4</p> <p>その他 △0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9</p>

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額が38,313千円減少し、法人税等調整額が34,220千円増加します。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,324,623	1,577,017	3,211,541	358,331	18,471,514	—	18,471,514
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,863	322,959	111,047	2,598	442,468	(442,468)	—
計	13,330,487	1,899,976	3,322,588	360,930	18,913,982	(442,468)	18,471,514
営業費用	13,207,328	1,903,743	3,143,002	317,235	18,571,309	(446,718)	18,124,591
営業利益又は営業損 失(△)	123,159	△3,767	179,586	43,694	342,673	4,250	346,923
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,158,033	1,390,024	3,409,944	215,481	15,173,483	1,620,185	16,793,668
減価償却費	825,907	64,200	66,997	3,946	961,051	50,856	1,011,907
資本的支出	244,374	7,006	6,285	8,036	265,703	85,069	350,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機 器等
その他の事業	人材教育及び研修事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,676,641千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
す。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在す
る連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、海外売上高は、連結売上高の
10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、「自動車部品事業」、「配電盤事業」及び「ロボットシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、マフラー、センタメンバ、サスペンションアーム等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,822,167	1,750,363	2,317,962	15,890,494	338,428	16,228,922	—	16,228,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,751	134,040	82,440	220,232	3,638	223,871	△223,871	—
計	11,825,919	1,884,404	2,400,403	16,110,726	342,067	16,452,794	△223,871	16,228,922
セグメント利益 又は損失 (△)	△52,220	△27,651	149,807	69,936	42,947	112,883	4,140	117,023
セグメント資産	10,086,751	1,456,301	2,711,372	14,254,425	197,358	14,451,783	1,398,415	15,850,199
その他の項目								
減価償却費	704,602	52,362	55,583	812,548	4,717	817,265	46,762	864,027
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	385,509	3,210	25,643	414,362	6,083	420,445	17,554	438,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材教育及び研修事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額4,140千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,398,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額46,762千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,554千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
豊田鉄工株式会社	6,008,912	自動車部品事業
三菱自動車工業株式会社	3,458,535	自動車部品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.1% (10.4%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	823,705千円	売掛金	289,910千円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(法人)	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.1% (10.4%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	749,224千円	売掛金	334,873千円

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	751.56	1株当たり純資産額(円)	746.55
1株当たり当期純利益金額(円)	46.61	1株当たり当期純利益金額(円)	12.94
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	266,148	73,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,148	73,876
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,681	292,854
受取手形	126,978	213,781
売掛金	※2 3,352,975	※2 2,738,618
製品	89,865	96,250
仕掛品	984,219	1,077,796
原材料及び貯蔵品	290,361	299,139
前払費用	8,206	7,479
繰延税金資産	113,194	103,035
未収入金	※2 491,192	※2 505,442
その他	23,604	35,355
流動資産合計	5,930,279	5,369,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,349,408	6,336,594
減価償却累計額	△3,712,183	△3,866,361
建物(純額)	※1 2,637,225	※1 2,470,233
構築物	343,489	343,588
減価償却累計額	△243,242	△256,692
構築物(純額)	100,246	86,895
機械及び装置	7,662,244	7,453,068
減価償却累計額	△5,779,849	△5,910,904
機械及び装置(純額)	1,882,394	1,542,163
車両運搬具	24,248	28,098
減価償却累計額	△14,818	△21,537
車両運搬具(純額)	9,429	6,561
工具、器具及び備品	3,815,028	3,838,362
減価償却累計額	△3,488,926	△3,611,129
工具、器具及び備品(純額)	326,101	227,232
土地	※1 3,641,795	※1 3,641,795
建設仮勘定	131,386	307,259
有形固定資産合計	8,728,579	8,282,140
無形固定資産		
ソフトウェア	21,659	14,753
電話加入権	4,136	4,136
その他	952	874
無形固定資産合計	26,747	19,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,163	739,477
関係会社株式	350,545	350,545
出資金	151,971	141,012
関係会社出資金	—	169,785
従業員に対する長期貸付金	64,349	63,475
繰延税金資産	392,424	376,261
会員権	94,299	45,979
保険積立金	97,229	107,610
その他	43,054	41,277
投資その他の資産合計	1,949,037	2,035,423
固定資産合計	10,704,364	10,337,328
資産合計	16,634,643	15,707,082
負債の部		
流動負債		
支払手形	415,288	272,982
買掛金	1,914,775	※2 1,880,743
短期借入金	※1 1,700,000	※1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,019,440	※1 1,768,813
未払金	※2 1,601,400	※2 1,368,446
未払費用	288,193	256,807
未払法人税等	16,616	10,426
未払消費税等	65,631	—
前受金	308,510	456,960
預り金	10,669	13,903
賞与引当金	13,752	12,065
流動負債合計	8,354,279	7,241,148
固定負債		
長期借入金	※1 3,358,038	※1 3,594,714
退職給付引当金	548,348	510,633
役員退職慰労引当金	215,040	225,290
固定負債合計	4,121,427	4,330,638
負債合計	12,475,707	11,571,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	930,038	963,203
利益剰余金合計	2,315,698	2,348,864
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	4,117,591	4,150,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,344	△15,460
評価・換算差額等合計	41,344	△15,460
純資産合計	4,158,935	4,135,296
負債純資産合計	16,634,643	15,707,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	18,126,603	15,897,366
売上原価		
製品期首たな卸高	106,735	89,865
当期製品製造原価	※3 16,829,647	※3 14,936,951
合計	16,936,382	15,026,817
製品期末たな卸高	89,865	96,250
製品売上原価	16,846,517	14,930,566
売上総利益	1,280,085	966,800
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	420,258	383,380
役員報酬	117,757	89,304
給料及び手当	150,012	153,938
賞与	37,466	24,415
賞与引当金繰入額	1,581	1,423
退職給付費用	6,003	5,966
役員退職慰労引当金繰入額	16,250	10,250
法定福利費	28,581	32,742
福利厚生費	15,019	14,130
保険料	30,277	31,791
修繕費	6,770	6,798
消耗品費	9,188	6,264
租税公課	23,772	12,838
減価償却費	14,272	16,232
賃借料	13,873	11,580
支払手数料	43,186	42,037
その他	46,835	53,767
販売費及び一般管理費合計	※3 981,107	※3 896,863
営業利益	298,978	69,936
営業外収益		
受取利息	※1 5,060	1,236
受取配当金	※1 39,091	※1 34,903
助成金収入	133,690	97,533
受取地代家賃	10,741	15,615
受取手数料	※1 11,937	※1 11,766
その他	22,297	4,511
営業外収益合計	222,818	165,567
営業外費用		
支払利息	67,622	58,166
デリバティブ評価損	2,554	15,535
為替差損	—	8,490
その他	1,550	1,800
営業外費用合計	71,727	83,991
経常利益	450,070	151,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	406	—
投資有価証券売却益	30,603	12,009
固定資産受贈益	2,000	—
特別利益合計	33,010	12,009
特別損失		
固定資産除却損	※2 16,838	※2 29,652
投資有価証券評価損	127,284	—
会員権売却損	—	4,120
会員権評価損	400	200
特別損失合計	144,523	33,972
税引前当期純利益	338,556	129,549
法人税、住民税及び事業税	7,222	6,306
法人税等調整額	80,494	44,400
法人税等合計	87,716	50,706
当期純利益	250,839	78,843

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	12,824,666	74.4	11,362,420	73.9
II 労務費		2,115,541	12.3	1,938,587	12.6
III 経費		2,285,984	13.3	2,072,945	13.5
当期総製造費用		17,226,192	100.0	15,373,953	100.0
期首仕掛品たな卸高		808,046		984,219	
合計	※3	18,034,239		16,358,173	
他勘定振替高		220,371		343,425	
期末仕掛品たな卸高		984,219		1,077,796	
当期製品製造原価		16,829,647		14,936,951	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合 原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステム については個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 623,475千円 減価償却費 993,688 動力費 164,017	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 595,359千円 減価償却費 843,078 動力費 150,859
※3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 220,371千円	※3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 339,376千円 その他 4,048千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	679,198	930,038
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,677
当期純利益	250,839	78,843
当期変動額合計	250,839	33,165
当期末残高	930,038	963,203
利益剰余金合計		
前期末残高	2,064,859	2,315,698
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,677
当期純利益	250,839	78,843
当期変動額合計	250,839	33,165
当期末残高	2,315,698	2,348,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△3,505	△3,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,505	△3,505
株主資本合計		
前期末残高	3,866,751	4,117,591
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,677
当期純利益	250,839	78,843
当期変動額合計	250,839	33,165
当期末残高	4,117,591	4,150,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,293	41,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,637	△56,805
当期変動額合計	57,637	△56,805
当期末残高	41,344	△15,460
純資産合計		
前期末残高	3,850,458	4,158,935
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,677
当期純利益	250,839	78,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,637	△56,805
当期変動額合計	308,477	△23,639
当期末残高	4,158,935	4,135,296

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金 銭債務及びこれに係る将来支払う金利に ついては、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨スワップ (ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来 支払う金利 ③ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリ バティブ取引を利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、 同一金額、同一期日であり有効性はあり ます。 ⑤その他リスク管理方法 取引の都度、取締役会等で決議され承 認を受けております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法 同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債 務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)			当事業年度 (平成23年11月30日)		
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物	1,212,746	工場財団	建物	1,137,799	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物	466,052	根抵当権	建物	428,222	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,452,179	—	計	2,339,402	—
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,162,100 (1,000,000)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	500,000 (500,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,047,400 (925,800)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	767,092 (767,092)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	550,500 (434,200)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	992,908 (592,908)	
計 (内工場財団抵当分)	2,760,000 (2,360,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,260,000 (1,860,000)	
※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	488千円		売掛金	236千円	
未収入金	4,995		未収入金	5,054	
未払金	577		買掛金	4,324	
			未払金	733	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 1,253千円</p> <p>受取配当金 16,000</p> <p>受取手数料 4,740</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 12,000千円</p> <p>受取手数料 4,740</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 15,867千円</p> <p>工具、器具及び備品 971</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 16,838</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,604千円</p> <p>構築物 26</p> <p>機械及び装置 19,880</p> <p>工具、器具及び備品 1,516</p> <p>撤去費用 3,623</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,652</p>
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,116千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,091千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	5,736株	一株	一株	5,736株

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	5,736株	一株	一株	5,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 2,481千円	1年内 674千円
1年超 674	1年超 —
合計 3,156	合計 674

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式350,545千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式350,545千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,602千円</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">18,349</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,681</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143,483</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,758</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">77,726</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,480</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△263,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,618</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.9</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	62,602千円	税務売上認識額	18,349	未払社会保険料	11,947	棚卸資産評価損	11,046	賞与引当金	5,484	未払事業税	3,764	退職給付引当金	218,681	繰越欠損金	143,483	投資有価証券評価損	115,672	役員退職慰労引当金	85,758	会員権評価損	77,726	その他有価証券評価差額金	14,964	繰延税金資産小計	769,480	評価性引当額	△263,861	繰延税金資産合計	505,618	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増減額	△13.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,069千円</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">32,969</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,540</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,811</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203,640</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">124,282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109,654</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,846</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">77,805</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,307</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△262,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,296</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額が38,313千円減少し、法人税等調整額が34,220千円増加します。</p>	繰越欠損金	55,069千円	税務売上認識額	32,969	未払社会保険料	8,540	賞与引当金	4,811	未払事業税	1,643	退職給付引当金	203,640	繰越欠損金	124,282	投資有価証券評価損	109,654	役員退職慰労引当金	89,846	会員権評価損	77,805	その他有価証券評価差額金	33,042	繰延税金資産小計	741,307	評価性引当額	△262,011	繰延税金資産合計	479,296
関係会社株式評価損	62,602千円																																																																										
税務売上認識額	18,349																																																																										
未払社会保険料	11,947																																																																										
棚卸資産評価損	11,046																																																																										
賞与引当金	5,484																																																																										
未払事業税	3,764																																																																										
退職給付引当金	218,681																																																																										
繰越欠損金	143,483																																																																										
投資有価証券評価損	115,672																																																																										
役員退職慰労引当金	85,758																																																																										
会員権評価損	77,726																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,964																																																																										
繰延税金資産小計	769,480																																																																										
評価性引当額	△263,861																																																																										
繰延税金資産合計	505,618																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0																																																																										
住民税均等割	2.1																																																																										
評価性引当額の増減額	△13.9																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9																																																																										
繰越欠損金	55,069千円																																																																										
税務売上認識額	32,969																																																																										
未払社会保険料	8,540																																																																										
賞与引当金	4,811																																																																										
未払事業税	1,643																																																																										
退職給付引当金	203,640																																																																										
繰越欠損金	124,282																																																																										
投資有価証券評価損	109,654																																																																										
役員退職慰労引当金	89,846																																																																										
会員権評価損	77,805																																																																										
その他有価証券評価差額金	33,042																																																																										
繰延税金資産小計	741,307																																																																										
評価性引当額	△262,011																																																																										
繰延税金資産合計	479,296																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	728.40	1株当たり純資産額(円)	724.26
1株当たり当期純利益金額(円)	43.93	1株当たり当期純利益金額(円)	13.81
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益(千円)	250,839	78,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,839	78,843
期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

平成24年1月17日
アスカ株式会社
コード番号 7227

平成23年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	6,297	54.2%	9,278	147.3%	7,314	78.8%	9,700	132.6%
営業利益	△319	—	272	—	△28	—	100	—
経常利益	△268	—	360	—	22	6.1%	120	543.6%
四半期純利益	△160	—	170	—	△14	—	40	—

(2) 通期

	'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	13,956	59.9%	18,471	132.3%	16,228	87.9%	18,800	115.8%
営業利益	△387	—	346	—	117	33.7%	180	153.8%
経常利益	△324	—	487	—	187	38.4%	220	117.6%
当期純利益	△282	—	266	—	73	27.8%	100	135.4%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

	'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	4,197	53.9%	6,751	160.8%	4,922	72.9%	7,100	144.2%
配電盤	1,017	88.7%	848	83.4%	809	95.4%	1,000	123.6%
ロボットシステム	897	36.3%	1,447	161.4%	1,363	94.2%	1,400	102.6%
その他	184	86.1%	230	125.3%	218	94.6%	200	91.6%
合計	6,297	54.2%	9,278	147.3%	7,314	78.8%	9,700	132.6%

(2) 下期(6月から11月)

	'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	5,989	76.0%	6,573	109.8%	6,899	105.0%	7,000	101.5%
配電盤	970	81.6%	728	75.1%	941	129.2%	1,000	106.3%
ロボットシステム	557	23.0%	1,763	316.6%	953	54.1%	1,000	104.8%
その他	143	71.5%	127	89.0%	120	94.2%	100	83.3%
合計	7,659	65.5%	9,192	120.0%	8,914	97.0%	9,100	102.1%

(3) 通期

	'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期		'11(H23)年11月期		'12(H24)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	10,187	65.0%	13,324	130.8%	11,822	88.7%	14,100	119.3%
配電盤	1,987	85.1%	1,577	79.3%	1,750	111.0%	2,000	114.3%
ロボットシステム	1,454	29.7%	3,211	220.8%	2,317	72.2%	2,400	103.5%
その他	327	79.1%	358	109.4%	338	94.4%	300	88.6%
合計	13,956	59.9%	18,471	132.3%	16,228	87.9%	18,800	115.8%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期(予想)
設備投資額	220	197	272	200
減価償却費	628	504	432	370

(2) 通期

	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期(予想)
設備投資額	331	347	433	400
減価償却費	1,241	1,011	864	800

4. 人員

	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期(予想)
第2四半期平均人員	526名	525名	517名	511名
通期平均人員	525名	513名	499名	510名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期	'11(H23)年11月期	'12(H24)年11月期(予想)
第2四半期末配当	0.00円	0.00円	0.00円	0.00円
期末配当	0.00円	8.00円	3.00円	4.00円
年間配当	0.00円	8.00円	3.00円	4.00円

以上